



# 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業  
コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高木 瑞夫  
(氏名) 星 淑夫

TEL 042-489-7215

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	3,560	4.1	432	150.0	411	164.3	73	—
21年12月期第1四半期	3,421	—	173	—	155	—	△168	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	2.87	—
21年12月期第1四半期	△6.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	18,044	8,462	46.9	328.98
21年12月期	17,958	8,449	47.1	328.48

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 8,462百万円 21年12月期 8,449百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	—	—	8.00	8.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	6,350	16.8	300	—	280	—	130	—	5.05
通期	13,000	13.8	750	173.8	650	174.0	350	134.7	13.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	25,758,800株	21年12月期	25,758,800株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	35,766株	21年12月期	35,299株
-----------	--------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	25,723,156株	21年12月期第1四半期	25,725,958株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の増勢や政府の経済対策の実施により輸出や生産に回復の動きが見られる一方、雇用環境や個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産に一部回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間は、第3次中期経営計画をスタートし、「環境変化に耐える企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新の進化に着手いたしました。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる取り組みを開始いたしました。当第1四半期連結累計期間における受注高は3,192百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ9.3%の減少となりました。売上高につきましては、3,560百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4.1%の増収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は432百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ150.0%、経常利益は411百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ164.3%とそれぞれ増益となりました。また、四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損等が発生したことにより、73百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ242百万円の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器部門

計測機器部門につきましては、センサ、測定器の汎用品が設備投資の一部回復により需要が増加し、売上高は2,950百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%の増収となりました。

②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は359百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ7.4%の増収となりました。

③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、修理件数の増加等により売上高は250百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3.5%の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態の変動状況について

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、18,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、11,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金266百万円の増加によるものであります。

固定資産につきましては、6,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産114百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、4,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金260百万円の増加によるものであります。固定負債につきましては、5,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金39百万円の減少及び長期未払金88百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金144百万円の増加及び配当等に伴う利益剰余金131百万円の減少によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費112百万円、仕入債務の増加260百万円、たな卸資

産の減少102百万円、賞与引当金の増加233百万円等の資金流入に対し、売上債権の増加266百万円、法人税等の支払101百万円等の資金流出があり、全体では540百万円の資金流入(前年同四半期は520百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得7百万円及び有形固定資産の取得16百万円等により、全体では20百万円の資金流出(前年同四半期は306百万円の資金流入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増減額129百万円、社債の償還125百万円、配当金の支払176百万円等により、全体では458百万円の資金流出(前年同四半期は390百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、2,516百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成22年2月9日の決算発表日に公表した予想を上回る状況で推移しておりますが、今後の動向につきましては現状では予想し難いことから、業績予想は変更しておりません。今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### (棚卸資産の評価方法)

第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### (固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

##### (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,951,130	2,890,301
受取手形及び売掛金	4,492,333	4,225,595
商品及び製品	1,087,300	1,244,051
仕掛品	1,124,023	1,001,916
未成工事支出金	338,996	339,120
原材料及び貯蔵品	1,188,609	1,256,271
その他	371,803	368,419
貸倒引当金	△1,792	△7,834
流動資産合計	11,552,405	11,317,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,029,346	3,083,166
その他(純額)	1,426,685	1,471,697
有形固定資産合計	4,456,031	4,554,863
無形固定資産		
	105,411	114,238
投資その他の資産		
その他	1,931,829	1,972,635
貸倒引当金	△1,285	△1,535
投資その他の資産合計	1,930,543	1,971,100
固定資産合計	6,491,986	6,640,202
資産合計	18,044,392	17,958,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,533,191	1,272,358
短期借入金	950,100	1,080,000
未払法人税等	53,694	32,048
賞与引当金	364,947	131,285
役員賞与引当金	8,887	4,750
工事損失引当金	2,847	2,847
その他	1,385,756	1,555,483
流動負債合計	4,299,425	4,078,772
固定負債		
長期借入金	2,599,767	2,627,018
退職給付引当金	2,324,735	2,363,801
役員退職慰労引当金	198,186	192,746
その他	159,965	245,940
固定負債合計	5,282,653	5,429,507
負債合計	9,582,079	9,508,279

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,702,577	5,834,502
自己株式	△10,699	△10,579
株主資本合計	8,345,927	8,477,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,386	△28,207
評価・換算差額等合計	116,386	△28,207
純資産合計	8,462,313	8,449,765
負債純資産合計	18,044,392	17,958,044

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,421,169	3,560,476
売上原価	2,320,523	2,219,565
売上総利益	1,100,645	1,340,910
販売費及び一般管理費	927,501	908,050
営業利益	173,144	432,860
営業外収益		
受取利息	2,894	759
受取配当金	360	288
持分法による投資利益	470	—
為替差益	2,860	539
保険事務手数料	—	1,114
その他	6,075	2,663
営業外収益合計	12,661	5,363
営業外費用		
支払利息	26,125	21,892
その他	3,947	4,695
営業外費用合計	30,073	26,587
経常利益	155,732	411,636
特別利益		
退職給付制度終了益	42,942	—
貸倒引当金戻入額	—	5,804
その他	1,233	—
特別利益合計	44,176	5,804
特別損失		
減損損失	—	9,402
投資有価証券評価損	130,200	172,801
たな卸資産評価損	153,050	—
その他	2,770	—
特別損失合計	286,020	182,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,111	235,237
法人税、住民税及び事業税	33,814	72,510
法人税等調整額	48,419	88,864
法人税等合計	82,234	161,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168,345	73,862

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,111	235,237
減価償却費	133,084	112,980
減損損失	—	9,402
持分法による投資損益(△は益)	△470	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,233	△6,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△473,546	△39,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	211,857	233,662
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,000	4,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,426	5,439
受取利息及び受取配当金	△3,254	△1,047
支払利息	26,125	21,892
投資有価証券評価損益(△は益)	130,200	172,801
売上債権の増減額(△は増加)	416,838	△266,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	403,886	102,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,437	260,833
その他	123,389	△191,641
小計	725,753	654,032
利息及び配当金の受取額	3,438	1,736
利息の支払額	△17,868	△14,225
法人税等の支払額	△129,261	△101,283
その他の支出	△61,136	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,925	540,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	720,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△7,050
有形固定資産の取得による支出	△424,402	△16,152
無形固定資産の取得による支出	△2,583	△1,437
その他	13,419	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,433	△20,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,779	△129,900
長期借入金の返済による支出	△20,151	△27,251
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
配当金の支払額	△174,173	△176,665
その他	△162	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,266	△458,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,811	284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,904	60,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916	2,455,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335,820	2,516,130

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	3,268,124	102.5

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	2,563,014	87.1	1,916,130	111.8
コンサルティング	377,965	111.8	739,308	114.7
保守・修理	251,234	104.9	4,677	60.0
合計	3,192,213	90.7	2,660,115	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	2,950,555	103.7
コンサルティング	359,133	107.4
保守・修理	250,788	103.5
合計	3,560,476	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。